



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	432,185	△12.0	8,983	△24.3	10,011	△21.8	6,930	△22.6
2020年3月期	491,348	△0.5	11,871	△5.2	12,804	△4.7	8,950	△1.0

(注) 包括利益 2021年3月期 11,730百万円 (62.2%) 2020年3月期 7,232百万円 (△8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	313.03	310.87	8.1	4.2	2.1
2020年3月期	403.55	400.52	11.4	5.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △160百万円 2020年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	237,487	90,242	37.7	4,057.16
2020年3月期	237,071	81,028	34.0	3,635.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 89,601百万円 2020年3月期 80,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,982	△3,509	△3,713	41,947
2020年3月期	12,970	△2,843	△3,509	43,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	3,341	37.2	4.2
2021年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	2,228	31.9	2.6
2022年3月期(予想)	—	49.00	—	74.00	123.00		33.1	

(注) 1. 2020年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金11百万円が含まれております。
 2. 2021年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金19百万円が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,100	—	4,600	12.9	5,000	9.1	3,280	10.8	148.63
通期	471,000	—	11,700	30.2	12,500	24.9	8,200	18.3	371.56

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、売上高については対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、第2四半期(累計)が227,700百万円(対前年同四半期比12.6%増)、通期が492,000百万円(対前期比13.8%増)であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	23,155,882株	2020年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,071,190株	2020年3月期	960,531株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,139,210株	2020年3月期	22,180,402株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2021年3月期 196,129株、2020年3月期 79,375株）。また、期中平均株式数には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2021年3月期 146,124株、2020年3月期 80,385株）。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	349,238	△13.1	6,233	△10.7	8,860	△5.9	6,901	△4.5
2020年3月期	401,779	△0.4	6,981	△15.8	9,413	△10.2	7,230	△4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	311.71	309.55
2020年3月期	325.98	323.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	206,675	73,212	35.3	3,301.81
2020年3月期	209,496	67,714	32.2	3,037.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 72,939百万円 2020年3月期 67,414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大にともない、大きな影響を受けました。感染症拡大の防止策が講じられるなか、一部の製造業を中心に経済活動の緩やかな回復がみられたものの、足元では変異株の感染拡大による緊急事態宣言の再発令など景気の先行きに不透明な状況が続き、厳しい状況で推移しました。

工業分野では、半導体や自動車関連などの分野で持ち直しの動きがみられましたが、設備投資意欲は依然として慎重さがみられました。一方、建設・住宅分野では、新設住宅着工戸数が減少するなど弱い動きが継続しましたが、公共設備投資をはじめ住宅リフォームや管材・空調分野は堅調に推移しました。

海外においては、新型コロナウイルス感染症拡大の世界的な影響はあるものの、米国・中国などで景気の回復が進み、アジアにおいても設備投資需要は緩やかな持ち直しに向かいました。

このような状況の中、当社グループは2026年の創業360周年を見据えた長期目標「コアサビジョン360」実現の第2ステージとして、中期経営計画「Growing Together 2023」をスタートさせました。

「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードにした「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を柱に、「業界トップレベルの収益構造を持つ『つなぐ 複合専門商社グループ』への成長を目指して諸施策を実行するとともに、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みを強化いたしました。

「成長事業戦略」では、モノづくり分野でのAI実装において豊富な経験を有するconnectome.design株式会社との資本・業務提携により自動化・省人化需要の取り込みを加速させました。また、自社開発した感染症対策除菌液噴霧ロボットや協働運搬ロボットの実証実験を開始するとともに、スマート農業においても自律多機能型ロボットの開発及びサービスの提供を行う株式会社DONKEYを共同出資にて設立し、市場投入に向けた取り組みを始めました。

「コア事業戦略」では、2020年10月に株式会社丸建サービス及び丸建商事株式会社、2020年12月には中川金属株式会社及び永井産業株式会社の4社を連結子会社化し、建設と工業分野における機能強化を図りました。また、当社主催によるニューノーマルな展示会「YUASA Growing フェア」を2020年11月に関東、2021年3月に関西でそれぞれ開催し、リアルとバーチャルを融合させた新たなプロモーション活動を実施し、今後のニューノーマルを見据えたプロモーション形式を提案いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、「感染低減ハウス」の開発や、当社ECサイトを活用した感染症対策商品の提案活動などを積極的に行いました。また、Webを活用したマンション管理会社・工事会社・居住者を「つなぐ」業界初となる全工種対応型予約管理システム「ITENE(イテネ)」の提供を開始いたしました。

「経営基盤の強化」として、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進を目的に、2021年2月に持分法適用関連会社株式会社シーエーシーナレッジ(現ユアサシステムソリューションズ株式会社2021年4月1日付で商号変更)を連結子会社化し、グループネットワーク基盤の共有化とデータ活用に向けた取り組みを開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.0%減の4,321億85百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が89億83百万円(前連結会計年度比24.3%減)、経常利益は100億11百万円(前連結会計年度比21.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は69億30百万円(前連結会計年度比22.6%減)となりました。自己資本当期純利益率(ROE)は8.1%(前連結会計年度は11.4%)となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、2021年5月14日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当70円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2020年12月に実施した中間配当金30円と合わせて100円となり、連結での株主還元率は31.9%となります。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により工場稼働率の低下がみられたものの、5G（第5世代移動通信システム）を中心に半導体関連の需要が拡大するとともに、自動車関連産業も年末にかけ生産が持ち直し、切削工具、測定器具、制御機器などの需要が緩やかに回復しました。また、食品関連産業も底堅さを維持し、物流関連機器などの需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社ECサイト「Growing Navi」によるキャンペーンや物流拠点の統合・拡張による即納体制の強化などロジスティクス機能の向上に努めました。また、工場向けセキュリティ商品など新商品の拡販、コンプレッサや発電機、制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、物流関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化に注力いたしました結果、売上高は615億20百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内では、5Gなどの半導体関連機器向けの機械需要に回復がみられましたが、全般的に設備投資には慎重な動きがみられました。また、堅調に推移していた自動車関連産業でも年明けからの半導体の供給不足による生産遅延が影響し、関連設備の販売が減少しました。海外では、中国、ベトナムの自動車部品の一部で需要回復の兆しはありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から新規設備投資の回復が遅れる中、現地資本企業への営業活動を強化し受注拡大に努めました。

このような状況の中、ロボットシステムをはじめとした省人化・自動化提案、各種補助金を活用した老朽化設備の更新、競争力強化のための高精度加工機、感染症対策設備の販売に注力いたしましたものの、売上高は827億23百万円（前連結会計年度比32.4%減）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により工事の遅延などがみられたものの、企業の設備投資の再開による空調・管材機器の新規需要や、テレワークによる在宅時間の増加を背景に住宅リフォーム市場などが持ち直し、住宅設備機器の更新需要に回復がみられました。また、再生可能エネルギー分野では自家消費向け及びFIT（固定価格買取制度）期間満了後を見据えた蓄電池関連機器の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、バルブ・ポンプなどの非住宅分野の商品や省エネ性能の高い空調機器の販売を強化するとともに、感染症対策商品の拡販にも注力いたしました。また、再生可能エネルギー関連商品においては、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器や余剰電力買取スキームを付与した新商材の拡販に取り組むとともに、太陽光発電システム保守点検認証（JET PV O&M認証）を取得し、エンジニアリング機能強化に努めました結果、売上高は1,589億70百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏を中心に工事の遅延や、再開発事業の見直しにより景観エクステリア商材を中心に新規需要の減少がみられました。一方、国土強靱化基本計画に沿った、自然災害対策や交通事故防止対策などの公共設備投資は底堅く推移しました。また、ライフスタイルの変化により物置や宅配ボックスのニーズが高まり、販売が増加しました。

このような状況の中、冠水センサー付きボラード（車止め）、止水板や転倒リスクのあるコンクリート塀に代わるアルミフェンスなどを共同開発するなど自然災害対策商品、レジリエンス製品の拡販に注力いたしました結果、売上高は566億24百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、建設技能者不足などによる工事の遅延や民間設備投資の見直しの影響など一部で需要は低迷したものの、インフラ整備、災害復旧、防災・減災工事など公共工事は堅調に推移し、レンタル会社の建設機械需要や土木系商材の需要も底堅い動きとなりました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に沿った、工事現場の安全対策を重視した取扱商品の拡充や、当社主力のレンタル会社向けの小型建設機械、土木仮設資材などの販売を強化いたしました。また、グループネットワークの拡充による総合力強化に努めるとともに、中古建機オークション事業の販売拡大にも注力いたしました結果、売上高は361億2百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりガソリンなどの石油製品需要や販売価格は低迷したものの、期末にかけ、緩やかな回復基調がみられました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンド事業では、タイヤ・車検・コーティングなどのカーケアサービスの強化に加え、サービスステーションや大型洗車機のリニューアルによる販売強化に注力いたしましたものの、売上高は155億55百万円（前連結会計年度比24.4%減）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、在宅時間の増加により生活家電を中心に売上が順調に推移しました。特に、感染症対策への意識の高まりをうけ、加湿器などの売上が増加しました。また、新商品の拡販などECサイト事業の拡大に努めました。木材事業では、生産国における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸入量が減少するとともに、米国・中国の需要拡大による価格の上昇や、コンテナ不足による輸送費の高騰・入荷遅れなどにより、厳しい販売状況となりました。

この結果、その他の部門の売上高は206億87百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億16百万円増加し、2,374億87百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が43億43百万円、土地が12億14百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が87億47百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて87億97百万円減少し、1,472億45百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が249億43百万円減少した一方で、電子記録債務が153億89百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて92億13百万円増加し、902億42百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が44億79百万円、その他有価証券評価差額金が18億19百万円それぞれ増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、37.7%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、419億47百万円となり、前連結会計年度末より12億99百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、59億82百万円（前連結会計年度比69億87百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益104億75百万円及び売上債権の減少額96億63百万円を計上した一方、仕入債務の減少額108億50百万円及び法人税等の支払額を47億39百万円計上したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、35億9百万円（前連結会計年度比6億65百万円の支出増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出23億24百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億16百万円を計上したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、37億13百万円（前連結会計年度比2億3百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額24億50百万円及び長期借入金の返済額13億6百万円を計上したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	30.9	34.0	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	26.8	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	12.7	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注)
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症（変異株）の感染拡大が懸念される中、長引く米中の通商問題など、国内・世界経済ともに不透明な経済環境が続くと思われませんが、新型コロナウイルスワクチン接種の拡大により経済活動の制限が緩和され、時期や水準、国・地域別、産業別の動向は一様ではないものの、各国における新型コロナ禍の終息後を見据えた財政・金融政策などの景気浮揚策による経済の回復が期待されます。

国内においては、変異株の感染拡大による緊急事態宣言の再発令により、消費活動や事業活動が制約されることで下振れリスクが残るものの、後半期にかけて遅れているワクチン接種が進み、経済活動が徐々に正常化すると予想されます。また、コロナ禍により見合わせていた自動化や省人化、環境・省エネなどの設備投資需要に回復の動きが強まることが想定されます。

また、「循環型社会」や「脱炭素社会」といった環境負荷削減の実現に向けたグローバルな経済活動が急速に広がるなど、企業には持続可能な社会の実現に向けた取り組みの必要性が求められております。

このような状況の中、中期経営計画「Growing Together 2023」の達成に向け、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードにした「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」の諸施策を実行するとともに、事業活動を通じた「ESG」「SDGs」に向けた取り組みを強化してまいります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、2021年5月14日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当70円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2020年12月に実施した中間配当金30円と合わせて100円となり、連結での株主還元率は31.9%となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金49円、期末配当金74円の1株当たり年間配当金は123円（連結株主還元率33.1%）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,780	42,567
受取手形及び売掛金	116,621	107,874
電子記録債権	18,287	18,678
たな卸資産	16,190	14,574
その他	2,641	2,159
貸倒引当金	△59	△77
流動資産合計	197,460	185,777
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	1,194	4,912
減価償却累計額	△874	△3,835
賃貸用固定資産(純額)	320	1,076
建物及び構築物	7,938	8,901
減価償却累計額	△5,090	△5,701
建物及び構築物(純額)	2,847	3,199
機械及び装置	613	645
減価償却累計額	△488	△523
機械及び装置(純額)	125	122
工具、器具及び備品	2,435	2,724
減価償却累計額	△1,879	△2,240
工具、器具及び備品(純額)	555	483
土地	9,433	10,647
リース資産	236	282
減価償却累計額	△134	△171
リース資産(純額)	101	111
建設仮勘定	218	24
有形固定資産合計	13,601	15,665
無形固定資産		
のれん	2,907	2,910
その他	2,285	2,237
無形固定資産合計	5,192	5,148
投資その他の資産		
投資有価証券	9,335	13,679
長期金銭債権	1,364	1,292
繰延税金資産	188	218
退職給付に係る資産	6,718	12,205
その他	3,703	3,950
貸倒引当金	△494	△449
投資その他の資産合計	20,816	30,896
固定資産合計	39,610	51,710
資産合計	237,071	237,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,952	90,009
電子記録債務	18,555	33,945
短期借入金	3,489	3,744
リース債務	68	68
未払法人税等	2,506	995
賞与引当金	2,469	2,383
役員賞与引当金	86	66
その他	7,766	6,868
流動負債合計	149,894	138,081
固定負債		
長期借入金	801	728
リース債務	135	104
繰延税金負債	1,337	3,912
役員退職慰労引当金	132	196
株式給付引当金	107	139
役員株式給付引当金	80	127
退職給付に係る負債	705	947
その他	2,847	3,007
固定負債合計	6,148	9,163
負債合計	156,042	147,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,804	6,815
利益剰余金	50,269	54,749
自己株式	△1,362	△1,735
株主資本合計	76,356	80,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,515	4,334
繰延ヘッジ損益	0	20
為替換算調整勘定	△110	△272
退職給付に係る調整累計額	1,921	5,044
その他の包括利益累計額合計	4,327	9,126
新株予約権	299	272
非支配株主持分	45	368
純資産合計	81,028	90,242
負債純資産合計	237,071	237,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	491,348	432,185
売上原価	444,268	389,004
売上総利益	47,080	43,181
販売費及び一般管理費	35,208	34,197
営業利益	11,871	8,983
営業外収益		
受取利息	1,420	1,361
受取配当金	262	235
その他	367	576
営業外収益合計	2,050	2,173
営業外費用		
支払利息	1,032	903
持分法による投資損失	—	160
その他	84	81
営業外費用合計	1,117	1,145
経常利益	12,804	10,011
特別利益		
固定資産売却益	44	0
投資有価証券売却益	530	679
段階取得に係る差益	—	33
抱合せ株式消滅差益	—	16
特別利益合計	575	729
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	12	41
減損損失	32	—
借地権償却額	14	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	88
出資金評価損	0	—
出資金消却損	—	3
物流業務再編費用	56	—
災害による損失	12	10
新型コロナ関連損失	—	117
特別損失合計	132	265
税金等調整前当期純利益	13,247	10,475
法人税、住民税及び事業税	4,556	3,048
法人税等調整額	△233	496
法人税等合計	4,323	3,544
当期純利益	8,923	6,930
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△26	0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,950	6,930

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,923	6,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,201	1,821
繰延ヘッジ損益	1	19
為替換算調整勘定	19	△163
退職給付に係る調整額	△510	3,122
その他の包括利益合計	△1,691	4,799
包括利益	7,232	11,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,257	11,729
非支配株主に係る包括利益	△24	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,785	44,654	△1,454	70,630
当期変動額					
剰余金の配当			△3,336		△3,336
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,950		8,950
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		19		95	115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	5,614	92	5,726
当期末残高	20,644	6,804	50,269	△1,362	76,356

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,715	△0	△127	2,432	6,020	396	71	77,118
当期変動額								
剰余金の配当								△3,336
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,950
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,200	1	16	△510	△1,693	△96	△26	△1,816
当期変動額合計	△1,200	1	16	△510	△1,693	△96	△26	3,909
当期末残高	2,515	0	△110	1,921	4,327	299	45	81,028

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,804	50,269	△1,362	76,356
当期変動額					
剰余金の配当			△2,450		△2,450
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,930		6,930
自己株式の取得				△400	△400
自己株式の処分		10		27	38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	4,479	△373	4,117
当期末残高	20,644	6,815	54,749	△1,735	80,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,515	0	△110	1,921	4,327	299	45	81,028
当期変動額								
剰余金の配当								△2,450
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,930
自己株式の取得								△400
自己株式の処分								38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,819	19	△161	3,122	4,799	△26	323	5,096
当期変動額合計	1,819	19	△161	3,122	4,799	△26	323	9,213
当期末残高	4,334	20	△272	5,044	9,126	272	368	90,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,247	10,475
減価償却費	1,539	1,429
のれん償却額	355	698
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△33
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△16
固定資産売却損益(△は益)	△40	2
固定資産除却損	12	41
減損損失	32	—
借地権償却額	14	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△530	△679
投資有価証券評価損益(△は益)	—	88
出資金評価損	0	—
出資金消却損	—	3
物流業務再編費用	56	—
災害による損失	12	10
新型コロナ関連損失	—	117
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,017	△986
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△156
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△19
株式給付引当金の増減額(△は減少)	58	31
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	38	46
受取利息及び受取配当金	△1,683	△1,596
支払利息	1,032	903
売上債権の増減額(△は増加)	17,409	9,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	730	2,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,843	△10,850
長期金銭債権の増減額(△は増加)	184	△23
その他	1,453	△1,264
小計	16,985	10,017
利息及び配当金の受取額	1,689	1,598
利息の支払額	△1,020	△894
法人税等の支払額	△4,683	△4,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,970	5,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△356	△63
定期預金の払戻による収入	441	464
有形固定資産の取得による支出	△1,807	△906
有形固定資産の売却による収入	904	21
無形固定資産の取得による支出	△311	△505
投資有価証券の取得による支出	△73	△2,324
投資有価証券の売却による収入	854	1,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,489	△1,216
貸付金の回収による収入	58	27
その他	△63	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,843	△3,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	△59
長期借入れによる収入	—	623
長期借入金の返済による支出	△58	△1,306
リース債務の返済による支出	△96	△92
自己株式の取得による支出	△3	△388
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,336	△2,450
その他	△1	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,509	△3,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,620	△1,313
現金及び現金同等物の期首残高	36,626	43,246
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	43,246	41,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ④建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売、外構資材設置工事の設計監理及び請負
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル、組立式仮設ハウス（コンテナハウス）の製造販売
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	70,056	122,426	162,419	58,259	37,275	20,584	471,020	20,328	491,348	—	491,348
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,258	4,542	8,266	5,250	4,565	29	34,913	93	35,006	△35,006	—
計	82,314	126,968	170,685	63,510	41,840	20,614	505,933	20,421	526,355	△35,006	491,348
セグメント利益	1,329	5,300	5,463	1,885	915	319	15,213	157	15,370	△3,499	11,871
セグメント資産	32,841	43,417	64,770	21,882	21,904	4,229	189,044	10,173	199,218	37,853	237,071
その他の項目											
減価償却費	269	180	426	150	187	29	1,244	79	1,324	215	1,539
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	133	136	331	72	1,522	34	2,229	68	2,298	100	2,398

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,499百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	61,520	82,723	158,970	56,624	36,102	15,555	411,497	20,687	432,185	—	432,185
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,842	3,950	7,516	4,657	4,622	32	32,621	154	32,776	△32,776	—
計	73,363	86,673	166,487	61,282	40,725	15,587	444,119	20,842	464,961	△32,776	432,185
セグメント利益	1,073	2,525	5,434	1,827	948	343	12,153	274	12,427	△3,444	8,983
セグメント資産	34,322	37,711	62,721	20,295	22,975	4,438	182,466	11,231	193,697	43,789	237,487
その他の項目											
減価償却費	184	167	344	109	376	34	1,218	46	1,264	164	1,429
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	271	148	402	65	165	37	1,090	128	1,218	100	1,318

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,444百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	32	32

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	-	-	333	-	21	-	-	-	355
当期末残高	-	-	1,663	-	1,244	-	-	-	2,907

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	45	-	398	-	255	-	-	-	698
当期末残高	634	-	1,264	-	1,010	-	-	-	2,910

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,635円18銭	4,057円16銭
1株当たり当期純利益	403円55銭	313円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	400円52銭	310円87銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,028	90,242
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	344	641
(うち新株予約権(百万円))	(299)	(272)
(うち非支配株主持分(百万円))	(45)	(368)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,684	89,601
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	23,155	23,155
普通株式の期末の自己株式数(千株)	960	1,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,195	22,084

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度末株式数196千株、前連結会計年度末株式数79千株)を含めております。

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,950	6,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,950	6,930
期中平均株式数(千株)	22,180	22,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	167	154
(うち新株予約権(千株))	(167)	(154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度146千株、前連結会計年度80千株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2021年6月24日付)

新任取締役候補

社外取締役 木村 恭介 (パラマウントベッドホールディングス株式会社代表取締役会長(現任))
 パラマウントベッド株式会社代表取締役会長(現任))

退任予定取締役

取締役 高橋 宣善 (当社上席執行役員に就任予定)
 取締役 広瀬 薫 (同上)
 取締役 佐古 晴彦 (同上)

《ご参考》

2021年6月24日付役員体制(予定)

(取締役)

代表取締役社長	海外事業推進担当	田村 博之
代表取締役専務取締役	経営管理部門統括 兼 地域・グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	佐野木 晴生
専務取締役	営業部門統括 兼 住環境マーケット事業本部長 兼 ユアサブプライムス(株) 代表取締役会長(非常勤)	田中 謙一
常務取締役	工業マーケット事業本部長 兼 (株)国興取締役会長(非常勤) 兼 ユアサネオテック(株)代表取締役会長(非常勤)	高知尾 敏之
取締役	建設マーケット事業本部長	中山 直美
社外取締役		前田 新造
社外取締役		戸谷 圭子
社外取締役		木村 恭介(新任)

(注) 社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務いたします。

(監査役)

監査役(常勤)	水町 一実
監査役(常勤)	古本 好之
社外監査役	鶴田 進
社外監査役	本田 光宏

以上